



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社ASNOVA 上場取引所 東・名
 コード番号 9223 URL <https://www.asnova.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 桂司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 大介 (TEL) 052-589-1848
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,785	20.5	349	86.1	324	52.3	210	45.6
2023年3月期	3,141	—	187	—	212	—	144	—
(注) 包括利益	2024年3月期 211百万円 (60.6%)		2023年3月期 131百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	16.99	—	7.2	3.9	9.2
2023年3月期	11.79	—	5.1	2.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

- (注) 1. 2023年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の対前期増減率については記載しておりません。
 2. 2023年1月1日付、2023年6月1日付及び2024年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	9,386	3,027	32.3	243.40
2023年3月期	7,289	2,789	38.3	226.12

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,027百万円 2023年3月期 2,789百万円

- (注) 2023年1月1日付、2023年6月1日付及び2024年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,730	△3,109	1,635	937
2023年3月期	918	△2,562	1,585	679

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	7.00	—	4.00	—	23	15.9	0.8
2025年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	—	24	11.8	0.9
2025年3月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00		11.3	

- (注) 1. 2023年1月1日付、2023年6月1日付及び2024年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 2022年9月30日を基準日とする2023年3月期中間配当は、2023年1月1日付で実施しました株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
3. 2023年3月31日を基準日とする2023年3月期期末配当は、2023年6月1日付で実施しました株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
4. 2023年3月期合計の1株当たり配当金につきましては、株式分割の実施により表示しておりませんが、株式分割後基準による1株当たり配当金の年間合計は1.875円です。
5. 2024年3月期の配当金の額は、2024年4月1日付で実施しました株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
6. 2024年3月期合計の1株当たり配当金につきましては、株式分割の実施により表示しておりませんが、株式分割後基準による1株当たり配当金の年間合計は2.0円です。
7. 2025年3月期の配当予想につきましては、2024年4月1日付で実施しました株式分割の影響を考慮して、当該株式分割後の株式数を基準としております。
8. 2023年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の純資産配当率については、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,888	10.5	31	△61.0	18	△77.5	△19	—	△1.60
通期	4,205	11.1	432	23.7	402	24.2	220	4.7	17.70

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」は当該株式分割後の株数の影響を考慮して、当該株式分割後の株式数を基準としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	12,438,400株	2023年3月期	12,338,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期	548株	2023年3月期	548株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	12,365,448株	2023年3月期	12,246,162株

(注) 2023年1月1日付、2023年6月1日付及び2024年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,919	24.8	478	143.2	461	104.0	333	113.7
2023年3月期	3,141	17.2	196	18.2	226	△21.4	156	△23.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	26.99	—
2023年3月期	12.75	—

(注) 2023年1月1日付、2023年6月1日付及び2024年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	9,526	3,173	33.3	255.18
2023年3月期	7,311	2,814	38.5	228.09

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,173百万円 2023年3月期 2,814百万円

(注) 2023年1月1日付、2023年6月1日付及び2024年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純資産」を算定しております。

2. 2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,957	9.6	112	△11.1	74	△4.0	5.95
通期	4,247	8.4	571	23.9	388	16.5	31.26

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」は当該株式分割後の株数の影響を考慮して、当該株式分割後の株式数を基準としております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、社会経済活動の正常化が進む中で、雇用、所得環境の改善など引き続き緩やかな景気の持ち直しが見られました。一方で、エネルギー価格や原材料価格は依然として高位に推移し、円安進行等による消費者物価への影響の懸念など、引き続き先行きは不透明な状況が続いております。また、当社グループの業績に影響を与える国内建設業界におきましては、公共投資は引き続き堅調に推移しましたが、民間投資については建築資材の高騰や金利上昇の懸念を背景に住宅市場における新築着工戸数が低位に推移し、当社経営環境へ影響を及ぼす可能性があり、注視が必要な状況であります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、仮設機材のレンタルから販売に至るまでワンストップで行えるサービスの強みを活かし、引き続き顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。当社グループが扱う仮設機材価格は引き続き高騰しており、購入を控える動きに伴って仮設機材レンタルの需要が高まっております。当社グループにおきましては、需要に応えるべく賃貸資産への積極的な投資を実施するとともに、2024年2月に埼玉県ふじみ野市、2024年3月に岐阜県多治見市に新規機材センターを開設いたしました。また、本来廃棄されるはずだった仮設機材の買取・販売によって循環型社会への貢献を目指すべく、2023年5月にECサイト「ASNOVA市場」を公開しました。

以上の結果、売上高は3,785百万円(前年同期比20.5%増)、営業利益は売上高増加の影響を受け349百万円(同86.1%増)、経常利益は324百万円(同52.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は210百万円(同45.6%増)となりました。

なお、当社はレンタル関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,097百万円増加し、9,386百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加258百万円、売掛金の増加131百万円、賃貸資産の増加1,170百万円、土地の増加436百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,859百万円増加し、6,358百万円となりました。これは主に、1年内返済予定を含む長期借入金の増加1,626百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて237百万円増加し、3,027百万円となりました。これは主に、東京証券取引所グロース市場上場にもなう新株発行によって資本金及び資本剰余金がそれぞれ25百万円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によって利益剰余金が185百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ258百万円増加し、937百万円となりました。当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,730百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益324百万円、減価償却費1,506百万円等があった一方で、売上債権が149百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,109百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,107百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,635百万円の収入となりました。主な要因は、長期借入れによる収入3,060百万円、株式の発行による収入50百万円、長期借入金の返済による支出1,433百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用、所得環境の改善など緩やかな景気の持ち直しがみられるものの、地政学リスクの高まりや、エネルギー価格や原材料価格の高位な推移など依然として先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。当社グループの業績に影響を与える建設業界におきましても、資材価格の高騰や2024年問題等を背景とした工期の遅延など引き続き注視が必要な状況であります。

しかしながら、低中層マンションの大規模修繕等のリフォーム需要は今後も堅調に推移していくことが見込まれており、仮設機材のレンタルニーズは引き続き拡大していくものと考えております。当社におきましても、それらの需要に応えるべく引き続きレンタル用仮設機材や新規出店への投資を進め、業容の拡大を目指してまいります。

以上により、2025年3月期の業績予想につきましては、売上高4,205百万円(前期比11.1%増)、営業利益432百万円(前期比23.7%増)、経常利益402百万円(前期比24.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益220百万円(前期比4.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向などを踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	679,824	937,900
受取手形	49,575	67,101
売掛金	424,581	556,402
商品	23,504	50,705
その他	271,445	180,595
流動資産合計	1,448,931	1,792,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	396,848	488,839
機械装置及び運搬具（純額）	65,357	81,028
貸貸資産（純額）	3,484,857	4,654,998
土地	1,685,922	2,122,070
その他	45,662	57,906
有形固定資産合計	5,678,648	7,404,843
無形固定資産		
その他	71,272	60,344
無形固定資産合計	71,272	60,344
投資その他の資産		
その他	118,995	157,378
貸倒引当金	△28,822	△28,919
投資その他の資産合計	90,172	128,459
固定資産合計	5,840,093	7,593,647
資産合計	7,289,025	9,386,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,681	92,258
未払法人税等	—	124,663
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,111,360	1,462,261
その他	114,771	256,718
流動負債合計	2,142,812	2,735,901
固定負債		
長期借入金	2,304,411	3,579,713
その他	51,970	43,332
固定負債合計	2,356,381	3,623,045
負債合計	4,499,194	6,358,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,212	247,477
資本剰余金	440,863	466,128
利益剰余金	2,139,409	2,324,862
自己株式	△126	△126
株主資本合計	2,802,360	3,038,342
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△12,528	△10,936
その他の包括利益累計額合計	△12,528	△10,936
純資産合計	2,789,831	3,027,405
負債純資産合計	7,289,025	9,386,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,141,006	3,785,574
売上原価	2,335,099	2,648,747
売上総利益	805,907	1,136,827
販売費及び一般管理費	618,033	787,207
営業利益	187,874	349,619
営業外収益		
受取手数料	—	1,800
足場資材売却益	37,195	—
スクラップ売却益	3,133	4,191
売電収入	1,608	1,421
その他	3,337	4,238
営業外収益合計	45,274	11,651
営業外費用		
支払利息	12,993	19,068
為替差損	253	4,026
株式交付費	5,603	9,365
その他	1,387	4,489
営業外費用合計	20,237	36,949
経常利益	212,911	324,320
税金等調整前当期純利益	212,911	324,320
法人税、住民税及び事業税	53,491	140,763
法人税等調整額	15,089	△26,571
法人税等合計	68,581	114,191
当期純利益	144,330	210,129
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	144,330	210,129

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	144,330	210,129
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△12,528	1,592
その他の包括利益合計	△12,528	1,592
包括利益	131,801	211,721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	131,801	211,721
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,017	306,668	2,005,858	—	2,400,544
当期変動額					
新株の発行	134,195	134,195			268,390
剰余金の配当			△10,779		△10,779
親会社株主に帰属する 当期純利益			144,330		144,330
自己株式の取得				△126	△126
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	134,195	134,195	133,550	△126	401,815
当期末残高	222,212	440,863	2,139,409	△126	2,802,360

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	—	2,400,544
当期変動額			
新株の発行			268,390
剰余金の配当			△10,779
親会社株主に帰属する 当期純利益			144,330
自己株式の取得			△126
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△12,528	△12,528	△12,528
当期変動額合計	△12,528	△12,528	389,287
当期末残高	△12,528	△12,528	2,789,831

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	222,212	440,863	2,139,409	△126	2,802,360
当期変動額					
新株の発行	25,264	25,264			50,528
剰余金の配当			△24,675		△24,675
親会社株主に帰属する 当期純利益			210,129		210,129
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,264	25,264	185,453	—	235,981
当期末残高	247,477	466,128	2,324,862	△126	3,038,342

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△12,528	△12,528	2,789,831
当期変動額			
新株の発行			50,528
剰余金の配当			△24,675
親会社株主に帰属する 当期純利益			210,129
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,592	1,592	1,592
当期変動額合計	1,592	1,592	237,573
当期末残高	△10,936	△10,936	3,027,405

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	212,911	324,320
減価償却費	1,207,306	1,506,696
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,165	14,451
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,672	97
支払利息	12,993	19,068
足場資材売却益	△37,195	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,205	△149,419
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,810	△25,595
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63	△8,126
その他	△186,446	73,406
小計	1,120,984	1,754,900
利息及び配当金の受取額	18	73
利息の支払額	△11,930	△17,417
法人税等の支払額	△190,722	△16,099
法人税等の還付額	—	9,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	918,349	1,730,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,559,087	△3,107,787
有形固定資産の売却による収入	52,447	16,566
無形固定資産の取得による支出	△50,638	△8,070
その他	△4,941	△9,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,562,219	△3,109,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	—
長期借入れによる収入	2,200,000	3,060,000
長期借入金の返済による支出	△1,055,312	△1,433,797
株式の発行による収入	268,390	50,528
自己株式の取得による支出	△126	—
配当金の支払額	△10,779	△24,675
その他	△16,300	△16,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,585,872	1,635,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,528	1,592
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,526	258,076
現金及び現金同等物の期首残高	750,350	679,824
現金及び現金同等物の期末残高	679,824	937,900

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「リース債権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「リース債権」91,783千円、「その他」179,661千円は、「その他」271,445千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」「売電収入」及び「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,079千円は、「スクラップ売却益」3,133千円、「売電収入」1,608千円、「その他」3,337千円として、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,641千円は、「為替差損」253千円、「その他」1,387千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額(△は減少)」及び「リース債権の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額(△は減少)」△20,963千円、「リース債権の増減額(△は増加)」△91,284千円、「その他」△74,199千円は「その他」△186,446千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金の差入による支出」及び「敷金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金の差入による支出」△6,260千円、「敷金の回収による収入」1,318千円は「その他」△4,941千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」△16,300千円は「その他」△16,300千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、レンタル関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	仮設機材レンタル	仮設機材販売	その他	合計
外部顧客への売上高	2,707,003	356,400	77,602	3,141,006

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	仮設機材レンタル	仮設機材販売	その他	合計
外部顧客への売上高	3,263,971	431,837	89,765	3,785,574

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	226.12円	243.40円
1株当たり当期純利益金額	11.79円	16.99円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 当社は、2023年1月1日付、2023年6月1日付および2024年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算出しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	144,330	210,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	144,330	210,129
期中平均株式数(株)	12,246,162	12,365,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2023年12月5日開催の取締役会にて、2024年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更の決議をいたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額（最低投資金額）を引き下げるとともに、流通株式数の増加により株式の流動性を高めることで、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大並びに株主数のさらなる増加を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	6,219,200株
今回の分割により増加する株式数	6,219,200株
株式分割後の発行済株式数	12,438,400株
株式分割後の発行可能株式総数	49,276,800株

③ 分割の日程

基準公告日（電子公告掲載開始日）	2024年3月15日
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年4月1日

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の定めに基づき、2024年4月1日付をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>24,638,400</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>49,276,800</u> 株とする。

③ 変更の日程

効力発生日 2024年4月1日

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。